

## 再生可能エネルギー導入の推進状況について

再生可能エネルギー導入の推進については、「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」(H27年9月策定)に基づき、取り組んでいるところです。

計画の目標に対し、平成28年度の導入実績を踏まえた状況は、次のとおりです。

### 1. 主な目標と実績

#### (1) 発電量割合

項 目		H 2 7 年度末	H 2 8 年度末 実 績	H 3 1 年度末 目 標
再生可能エネルギー年間発電量	A	13.1億kWh	14.6億kWh	15.6億kWh
県内電力消費量	B	51.4億kWh	52.8億kWh	51.4億kWh
県内電力消費量に対する再エネ の発電量割合	A/B	25.5%	27.5%	30.4%

再生可能エネルギー年間発電量 A：導入された太陽光、陸上風力、大中小水力、バイオマスの各発電設備の出力をベースに設備稼働率等から算出した推計値

県内電力消費量 B：資源エネルギー庁が公表している島根県内の電力需要実績

#### 〔H28年度の成果〕

- ・メガソーラーや比較的規模の大きな太陽光発電・風力発電所の稼働などにより、再生可能エネルギーの発電量は順調に増加した。(前年度比+1.5億kWh)
- ・この結果、県内電力消費量に占める再生可能エネルギーの発電量の割合は、27.5%となった。(前年度比+2.0%)

#### (2) 発電設備の出力等

項 目	H 2 7 年度末	H 2 8 年度末 実 績	H 3 1 年度末 目 標
太陽光発電(住宅用・10kW未満)	57,593kW	61,664kW	83,000kW程度
太陽光発電(メガソーラー等・10kW以上)	153,754kW	200,323kW	170,000kW程度
陸上風力発電	128,254kW	176,684kW	240,000kW程度
小水力発電(1,000kW以下)	7,335kW	7,335kW	7,853kW程度
木質バイオマス発電	18,950kW	18,950kW	18,950kW程度
太陽熱ソーラーシステム	0.5TJ	0.8TJ	6TJ/年程度 (一般的な家庭の給湯 500世帯分に相当)

#### 〔H28年度の成果〕

- ・太陽光発電  
住宅用・10kW未満は4,071kWの増となり、10kW以上は導入が見込まれていたメガソーラー等が順調に稼働したことにより、46,569kWの増となった。
- ・陸上風力発電  
県内2番目の規模となる発電所が稼働したことにより、48,430kWの増となった。
- ・太陽熱ソーラーシステム  
県・市町村の助成制度により、住宅26戸において、ソーラーシステムが導入された。

## 2. 個別施策の目標と実績

区 分	項 目	H 2 7 年度末	H 2 8 年度末 実 績	H 3 1 年度末 目 標
小水力	地域振興や農業振興のためのマイクロ水力発電の設置箇所数	0 箇所	0 箇所 (実証実験中)	5 0 箇所
木質バイオマス発電	木質バイオマス発電に関連する雇用者数	8 5 人	1 0 0 人	1 0 0 人
太陽光発電	再生可能エネルギーの導入に取り組む自治会数等	8 団体	1 2 団体	1 0 2 団体
太陽熱利用	医療・福祉施設等の給湯への太陽熱ソーラーシステム等の導入助成数	2 箇所	7 箇所	6 箇所以上
地熱・地中熱利用	公共施設等の冷暖房への地熱・地中熱ヒートポンプ等の導入助成数	1 箇所	1 箇所	6 箇所以上
木質バイオ熱利用	公共施設、温浴施設における木質バイオマスボイラー導入箇所数	1 9 箇所	1 9 箇所	2 1 箇所以上
水素の利活用	エネファームの設置台数	1 5 7 台	1 8 9 台	1 8 5 台以上
非常時のエネルギーの確保	避難所等への太陽光発電、蓄電池の設置箇所数	2 0 箇所	3 7 箇所	2 5 箇所
普及啓発	「再エネ教室」を開催した県内の小中学校数	5 0 校	7 0 校	1 6 0 校

### 〔H28年度の成果〕

- ・木質バイオマス発電  
木質チップ増産のために、県内の林業事業者等において、集荷・運搬に係る15人が雇用された。
- ・太陽光発電  
民間の4事業者において、太陽光発電設備が導入され、発電された電力や売電収入が自治会活動や地域のイベントへの支援など地域の活性化や地域貢献に活用された。
- ・太陽熱利用  
5か所の介護施設（グループホーム）において、太陽熱ソーラーシステムが導入された。
- ・水素の利活用  
将来中心的なエネルギーとして期待される水素の利活用として、県の助成制度により、32戸でエネファーム(家庭用燃料電池)が導入された。
- ・非常時のエネルギーの確保  
地域の防災拠点や避難所において、非常時の電源を確保するため、県の助成制度により、17施設で太陽光発電・蓄電池が導入された。
- ・普及啓発  
小学校13校・中学校7校において「再エネ教室」を開催し、約700名の児童生徒が再生可能エネルギーの意義や仕組みなどに関する知識を深めた。